

# 平成21年度第3四半期決算について

〔 自 平成21年 4月 1日  
至 平成21年12月31日 〕

**中部電力株式会社**

平成22年1月29日

## 目 次

◇ 平成21年度第3四半期決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	3
◇ 連結収支の概要	4
[連結収支比較表]	6
◇ 個別収支の概要	7
[個別収支比較表]	8
◇ 業績の見通し	
[連結決算・個別決算]	9
[主要諸元 等]	10

# 平成21年度第3四半期決算の概要（9カ月通算）

## 【連結決算】

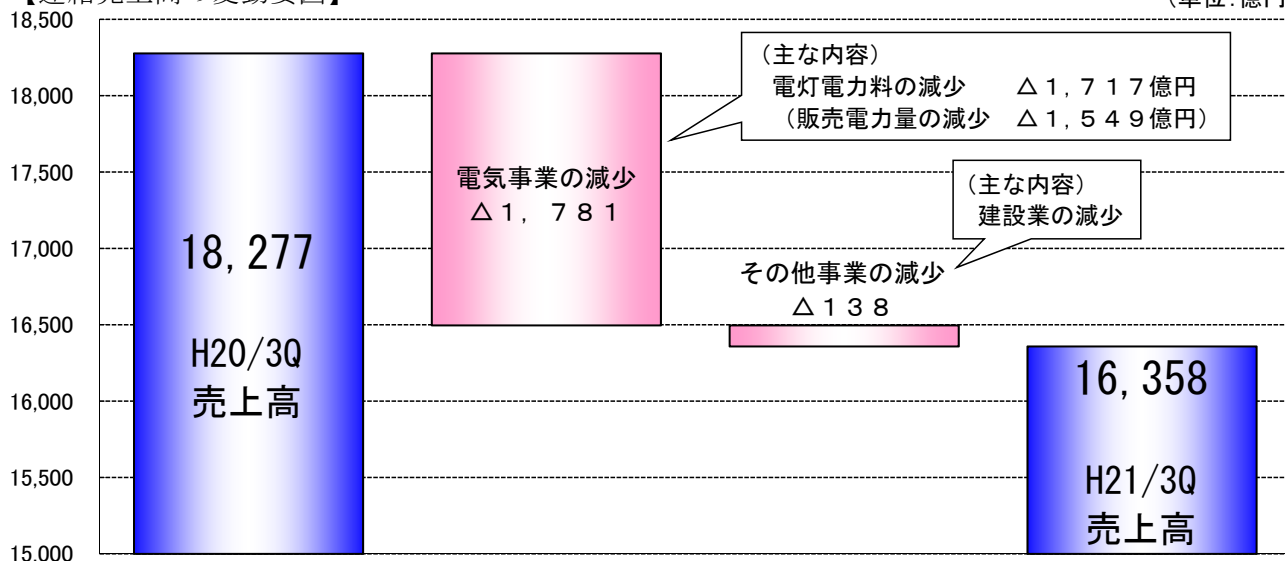
平成21年度第3四半期（平成21年4月1日～平成21年12月31日）のわが国経済は、海外経済の改善などにより持ち直しつつあるものの、生産や輸出はなお低水準にとどまり、円高やデフレの影響も重なったことなどから、企業収益や雇用・所得環境も厳しい状況にありました。

このような経済情勢のもと、売上高は、電気事業において販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少（△1,717億円）したことに加え、その他事業においても売上が減少（△138億円）したことから、前年同期に比べ1,919億円減少し1兆6,358億円となりました。

一方、経常利益は、電気事業において、販売電力量の減少（燃料費差引後 △566億円）や原子力発電量の減少（△862億円）などの収支悪化要因はあったものの、燃料価格の低下（+2,616億円）などの影響から、前年同期に比べ1,050億円増加し1,565億円となりました。

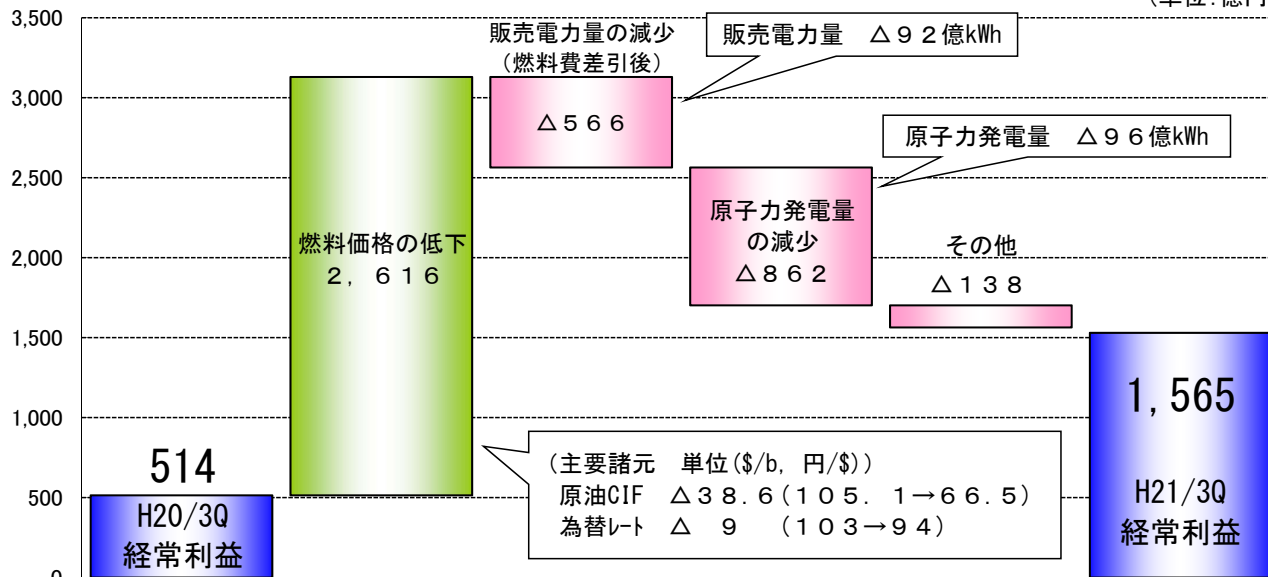
## 【連結売上高の変動要因】

（単位：億円）



## 【連結経常利益の変動要因】

（単位：億円）



## 【連結決算】

[21年度第3四半期決算の特徴]

- ・売上高(10.5%減)は、17年度第3四半期(2.2%減)以来4年ぶりの減収
- ・経常利益(204.2%増)は、19年度第3四半期(12.4%増)以来2年ぶりの増益
- ・第3四半期決算を実施した15年度第3四半期以来初の減収増益

### 1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純損益		1株当たり四半期(当期)純損益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
21/3Q	16,358	(△10.5)	1,732	(152.0)	1,565	(204.2)	986	(-)	127.04	
20/3Q	18,277	(4.1)	687	(△62.2)	514	(△65.8)	△681	(-)	△87.48	
増減	△1,919		1,045		1,050		1,667		214.52	
20年度	25,099	(3.2)	1,822	(8.6)	1,305	(5.8)	△189	(-)	△24.37	

(注) ( )内は、対前年同期増減率

### 2. 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円	銭
21/3Q	53,190	16,724	30.7	2,134.88	26,197
20年度	54,701	16,547	29.6	2,076.93	27,890
増減	△1,510	176	1.1	57.95	△1,692

### 3. 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	億円	億円	億円	億円
21/3Q	3,987	△1,765	△2,450	1,265
20/3Q	1,931	△1,629	△73	1,195
増減	2,055	△136	△2,377	70
20年度	3,588	△2,151	△902	1,496

### 4. 連結対象会社数

(社)

項目	21/3Q (A)	20年度 (B)	20/3Q (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	35	36	36	△1	△1
持分法適用会社	26	25	26	1	0
計	61	61	62	0	△1

## 【個別決算】

[21年度第3四半期決算の特徴]

- ・売上高(10.4%減)は、17年度第3四半期(2.4%減)以来4年ぶりの減収
- ・経常利益(380.0%増)は、19年度第3四半期(10.7%増)以来2年ぶりの増益
- ・第3四半期決算を実施した15年度第3四半期以来初の減収増益

### 1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純損益		1株当たり四半期(当期)純損益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
21/3Q	15,400	(△10.4)	1,624	(191.0)	1,455	(380.0)	1,011	(-)	130.36	
20/3Q	17,188	(5.7)	558	(△67.6)	303	(△78.2)	△818	(-)	△105.12	
増減	△1,788		1,066		1,152		1,830		235.48	
20年度	23,351	(5.1)	1,636	(5.8)	1,013	(△7.3)	△366	(-)	△47.05	

(注) ( )内は、対前年同期増減率

### 2. 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	有利子負債
	億円	億円	%	円	銭
21/3Q	49,864	14,727	29.5	1,922.54	25,930
20年度	51,104	14,528	28.4	1,866.30	27,440
増減	△1,239	198	1.1	56.24	△1,509

# 生産及び販売の状況（9カ月通算）

## 〔電気事業〕

### 1. 販売電力量

販売電力量は、世界的な景気悪化により産業用需要が減少したことなどから、前年同期に比べ9.4%減少し898億kWhとなりました。

#### 〔規制対象需要〕

電灯需要は、契約数の増加はありましたが、前年に比べ夏季の気温が低めに推移したことによる空調設備の稼働減などから1.6%減少し244億kWhとなりました。一方、低圧の電力需要は、契約数の減少や空調設備の稼働減などから6.0%減少し46億kWhとなりました。

#### 〔自由化対象需要〕

業務用は、空調設備の稼働減などから2.3%減少し173億kWh、産業用は、世界的な景気悪化に伴う生産減少の影響などから15.8%減少し435億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		21/3Q (A)	20/3Q (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	244	248	△ 4	△ 1.6
	電 力	46	49	△ 3	△ 6.0
	計	290	297	△ 7	△ 2.3
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	173	178	△ 5	△ 2.3
	産 業 用 他	435	515	△ 80	△ 15.8
	計	608	693	△ 85	△ 12.4
合 計		898	990	△ 92	△ 9.4

### 2. 発受電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、渇水（出水率95.0%）ではありましたが、前第3四半期（出水率84.2%）を上回ったことから、前年同期に比べ4億kWh増加しました。

また、原子力発電量は、平成21年8月11日に発生した駿河湾の地震の影響による浜岡原子力発電所の停止などから、前年同期に比べ96億kWh減少しました。

これらに加え、他社受電量の増加もあり、火力発電量は、前年同期に比べ37億kWh減少しました。

(単位：億kWh, %)

		21/3Q (A)	20/3Q (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	67 ( 95.0 )	63 ( 84.2 )	4 ( 10.8 )	7.4
	火 力	683	720	△ 37	△ 5.1
	原 子 力 (設備利用率)	93 ( 40.0 )	189 ※( 58.8 )	△ 96 ( △18.8 )	△ 51.1
融 通		36	29	7	23.5
他 社 受 電		113	95	18	18.3
揚 水 用		△ 11	△ 13	2	△ 19.0
合 計		981	1,083	△ 102	△ 9.5

※ 浜岡原子力発電所1, 2号機を除いて算定した設備利用率は81.9%

## 連結収支の概要（9カ月通算）

### 1. 営業収支

#### (1) 電気事業

収益面では、販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 1,781億円減少し 1兆 5,133億円となりました。

費用面では、燃料価格の低下などによる燃料費の減少などから、営業費用は、前年同期に比べ 2,872億円減少し 1兆 3,370億円となりました。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 1,091億円増加し 1,762億円となりました。

#### (2) その他事業

収益面では、建設業の売上が減少したことなどから、売上高は、前年同期に比べ 138億円減少し 1,225億円となりました。

費用面では、建設業の売上原価が減少したことなどから、営業費用は、前年同期に比べ 92億円減少し 1,254億円となりました。

この結果、営業損失は 29億円（前年同期は営業利益 17億円）となりました。

事業の種類別の売上高は以下のとおりです。

##### [エネルギー事業]

ガス事業において売上が減少したことなどから、前年同期に比べ 27億円減少し 293億円となりました。

##### [建設業]

屋内線工事の売上が減少したことなどから、前年同期に比べ 135億円減少し 688億円となりました。

##### [その他の事業]

不動産管理事業において売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 24億円増加し 243億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	21 / 3Q (A)	20 / 3Q (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	16,358	18,277	△1,919	△ 10.5
電 気 事 業	15,133	16,914	△1,781	△ 10.5
そ の 他 事 業	1,225	1,363	△ 138	△ 10.2
（エネルギー事業）	（ 293）	（ 321）	（△ 27）	（△ 8.5）
（建設業）	（ 688）	（ 824）	（△ 135）	（△ 16.5）
（その他の事業）	（ 243）	（ 218）	（ 24）	（ 11.3）

(注) 外部売上高を表示しております。

## 2. 経常利益

営業外収益につきましては、前年同期に比べ 98 億円減少し 178 億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 2,018 億円減少し 1 兆 6,536 億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、前年同期に比べ 103 億円減少し 345 億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 3,068 億円減少し 1 兆 4,970 億円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期に比べ 1,050 億円増加し 1,565 億円となりました。

## 3. 四半期純損益

法人税等調整額を含む法人税等を差し引いた四半期純損益は、1,667 億円改善し 986 億円の利益となりました。なお、前第 3 四半期においては、浜岡原子力発電所 1, 2 号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額など 1,552 億円を特別損失に計上しております。

## 連結収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		21/3Q 〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕 (A)	20/3Q 〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕 (B)	増 減		
				(A-B)	(A-B)/B	
経常収益	営業収益	電気事業	15,133	16,914	△ 1,781	△ 10.5
		その他事業	1,225	1,363	△ 138	△ 10.2
		計(売上高)	16,358	18,277	△ 1,919	△ 10.5
	営業外収益	受取配当金	14	16	△ 2	△ 16.5
		受取利息	39	41	△ 2	△ 6.2
		為替差益	84	99	△ 14	△ 15.0
		持分法投資利益	4	—	4	—
		その他	35	118	△ 82	△ 69.8
		計	178	276	△ 98	△ 35.5
	合 計		16,536	18,554	△ 2,018	△ 10.9
経常費用	営業費用	電気事業	13,370	16,243	△ 2,872	△ 17.7
		その他事業	1,254	1,346	△ 92	△ 6.8
		計	14,625	17,590	△ 2,964	△ 16.9
	営業外費用	支払利息	289	378	△ 89	△ 23.7
		持分法投資損失	—	0	△ 0	—
		その他	56	69	△ 13	△ 19.0
		計	345	449	△ 103	△ 23.1
	合 計		14,970	18,039	△ 3,068	△ 17.0
	(営業損益)	(電気事業)	( 1,762)	( 670)	( 1,091)	( 162.8)
		(その他事業)	(△ 29)	( 17)	(△ 46)	( —)
( 計 )		( 1,732)	( 687)	( 1,045)	( 152.0)	
経常利益		1,565	514	1,050	204.2	
特別損失		—	1,552	△ 1,552	—	
税金等調整前四半期純損益		1,565	△ 1,038	2,603	—	
法人税等		585	△ 368	954	—	
少数株主利益又は損失(△)		△ 6	11	△ 18	—	
四半期純損益		986	△ 681	1,667	—	

(注) 内部取引相殺消去後(億円未満切り捨て)



## 個別収支の概要（9カ月通算）

### 1. 収 益

#### 〔電気事業営業収益〕

販売電力量の減少などにより電灯電力料が 1,717億円減少したことなどから、前年同期に比べ 1,781億円減少し 1兆 5,146億円となりました。

#### 〔附帯事業営業収益〕

前年同期に比べ 6億円減少し 254億円となりました。

この結果、営業収益合計（売上高）は、前年同期に比べ 1,788億円減少し 1兆 5,400億円となり、営業外収益と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 1,819億円減少し 1兆 5,555億円となりました。

### 2. 費 用

#### 〔電気事業営業費用〕

##### ① 人件費

年金資産運用状況の悪化などにより退職給与金が 370億円増加したことなどから、前年同期に比べ 380億円増加しました。

##### ② 燃料費

燃料価格の低下などにより火力燃料費が 3,025億円減少したことなどから、前年同期に比べ 3,063億円減少しました。

##### ③ 原子力バックエンド費用

原子力発電量の減少などにより、使用済燃料再処理等費が減少したことなどから、前年同期に比べ 74億円減少しました。

##### ④ 購入電力料・託送料等

他社からの購入電力料が減少したことなどから、前年同期に比べ 102億円減少しました。

##### ⑤ 修繕費

原子力発電所の定期点検工事の増加などから、前年同期に比べ 142億円増加しました。

##### ⑥ 減価償却費

減価償却の進行などから、前年同期に比べ 171億円減少しました。

#### 〔附帯事業営業費用〕

前年同期に比べ 27億円増加し 317億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ 2,854億円減少し 1兆 3,775億円となり、営業利益は、前年同期に比べ 1,066億円増加し 1,624億円となりました。

また、営業外費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 2,971億円減少し 1兆 4,100億円となりました。

### 3. 損 益

以上により、経常利益は、前年同期に比べ 1,152億円増加し 1,455億円となりました。

また、当第3四半期は、東邦石油株式会社を吸収合併したことに伴い、株式消滅差益 89億円を特別利益に計上しました。なお、前第3四半期においては、浜岡原子力発電所1、2号機の運転終了に伴い、発電設備等の損失額など 1,552億円を特別損失に計上しております。

この結果、四半期純損益は、1,830億円改善し 1,011億円の利益となりました。

# 個別収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		21/3Q		20/3Q	
		〔自平成21年4月1日 至平成21年12月31日〕 (A)	〔自平成20年4月1日 至平成20年12月31日〕 (B)	増	減
				(A-B)	(A-B)/B
経常 収 益	電 灯 電 力 料	14,862	16,579	△ 1,717	△ 10.4
	販売電力料・託送収益等	130	181	△ 50	△ 28.1
	そ の 他 収 益	153	166	△ 13	△ 8.0
	電 気 事 業 営 業 収 益	15,146	16,927	△ 1,781	△ 10.5
	附 帯 事 業 営 業 収 益	254	261	△ 6	△ 2.6
	[営業収益計(売上高)]	[ 15,400 ]	[ 17,188 ]	[ △ 1,788 ]	[ △ 10.4 ]
	営 業 外 収 益	155	186	△ 30	△ 16.6
合 計	15,555	17,374	△ 1,819	△ 10.5	
経常 費 用	人 件 費	1,794	1,413	380	26.9
	燃 料 費	3,985	7,049	△ 3,063	△ 43.5
	原子力バックエンド費用	215	290	△ 74	△ 25.7
	購入電力料・託送料等	1,558	1,661	△ 102	△ 6.2
	修 繕 費	1,490	1,347	142	10.6
	減 価 償 却 費	2,078	2,250	△ 171	△ 7.6
	公 租 公 課	936	985	△ 49	△ 5.0
	そ の 他 費 用	1,398	1,341	56	4.2
	電 気 事 業 営 業 費 用	13,458	16,340	△ 2,881	△ 17.6
	附 帯 事 業 営 業 費 用	317	289	27	9.4
	[営業費用計]	[ 13,775 ]	[ 16,630 ]	[ △ 2,854 ]	[ △ 17.2 ]
	[営業利益]	[ 1,624 ]	[ 558 ]	[ 1,066 ]	[ 191.0 ]
	支 払 利 息	285	376	△ 90	△ 24.1
そ の 他 費 用	38	65	△ 26	△ 40.6	
営 業 外 費 用	324	441	△ 117	△ 26.5	
合 計	14,100	17,071	△ 2,971	△ 17.4	
経 常 利 益	1,455	303	1,152	380.0	
特 別 利 益	89	-	89	-	
特 別 損 失	-	1,552	△ 1,552	-	
税 引 前 四 半 期 純 損 益	1,545	△ 1,249	2,794	-	
法 人 税 等	533	△ 430	964	-	
四 半 期 純 損 益	1,011	△ 818	1,830	-	

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益  
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費  
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，  
 特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費  
 4 億円未満切り捨て

[主要諸元表]

項 目	21/3Q	20/3Q
原油 C I F 価 格 ( \$ / b )	66.5	105.1
為替レート(インターバンク)(円/\$)	94	103

(注)当第3四半期の原油CIF価格は速報値

## 業 績 の 見 通 し

浜岡原子力発電所5号機の停止期間の延長による原子力利用率の低下はあるものの、最近の動向を踏まえ為替レートを円高に見直したことなどから、平成21年10月30日公表の業績予想値は変更しておりません。

平成21年度の業績予想値を前期と比較しますと、売上高は、電気事業における販売電力量の減少や収入単価の減少による電灯電力料の減少などから、連結決算・個別決算ともに減収と想定しております。

経常利益は、収入単価の減少や、原子力発電量の減少などの収支悪化要因はあるものの、燃料価格の低下などにより、連結決算・個別決算ともに増益を見込んでおります。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業は、収益面では、販売電力量が景気動向の影響を受けることや、夏季と冬季に高い水準となる傾向にあること、費用面で、燃料価格の急激な変動や発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けることから、四半期ごとの業績に変動が生じることがあります。

### [連結決算業績見通し]

#### < 21年度連結決算の特徴 >

- ・売上高（10.0%減）は、15年度（3.4%減）以来6年ぶりの減収
- ・経常利益（26.4%増）は、20年度（5.8%増）に続き2年連続の増益
- ・15年度（売上高3.4%減、経常利益8.1%増）以来6年ぶりの減収増益

	通 期	
		対前期増減
売 上 高	22,600億円	(△10.0%) △2,500億円程度
営 業 利 益	2,050億円	( 12.5%) 230億円程度
経 常 利 益	1,650億円	( 26.4%) 340億円程度
当 期 純 損 益	1,050億円	( - ) 1,240億円程度

(注) ( )内は、対前期増減率

### [個別決算業績見通し]

#### < 21年度個別決算の特徴 >

- ・売上高（10.1%減）は、15年度（3.0%減）以来6年ぶりの減収
- ・経常利益（48.0%増）は、17年度（11.1%増）以来4年ぶりの増益
- ・15年度（売上高3.0%減、経常利益9.1%増）以来6年ぶりの減収増益

	通 期	
		対前期増減
売 上 高	21,000億円	(△10.1%) △2,350億円程度
営 業 利 益	1,900億円	( 16.1%) 260億円程度
経 常 利 益	1,500億円	( 48.0%) 490億円程度
当 期 純 損 益	1,050億円	( - ) 1,420億円程度

(注) ( )内は、対前期増減率

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh, %)

		21年度予想 (A)	20年度実績 (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	355	353	2	0.6
	電 力	66	68	△ 2	△ 3.7
	計	421	421	△ 0	△ 0.1
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	233	234	△ 1	△ 0.7
	産 業 用 他	581	642	△ 61	△ 9.4
	計	814	876	△ 62	△ 7.1
合 計		1,235	1,297	△ 62	△ 4.8

[その他の主要諸元]

項 目	21年度予想		20年度実績
	今回予想	前回予想	
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	68程度	66程度	90.5
為替レート (インターバンク) (円/\$)	93程度	95程度	101
原 子 力 利 用 率 (%)	45程度	54程度	(74.5)56.1

(注) 1 前回予想は、平成21年10月30日公表の主要諸元

2 ( ) 内は、浜岡原子力発電所1、2号機を除いて算定した原子力利用率

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	21年度
販 売 電 力 量	1%	70
原 油 C I F 価 格 (注1)	1\$/b	54
為 替 レ ー ト	1円/\$	54
原 子 力 利 用 率 (注2)	1%	17
出 水 率	1%	6
金 利	1%	50

(注) 1 原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しております。

2 原子力利用率影響額

原子力発電単価および火力発電平均単価を基に影響額を算定しております。